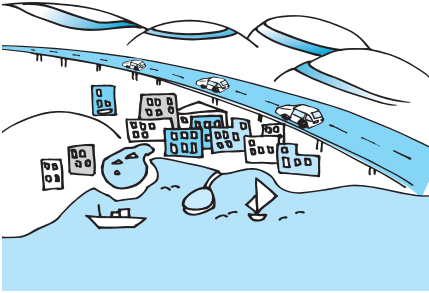


鈴木基夫 (自由クラブ)

ヘルスケアシティ実現に向けた企業等との連携強化は

問 次世代型ヘルスケアシティの実現に向けて、市単独では限界があると思う。いろいろな企業と連携をとりながら、お互いがうまくいくような関係を構築しなければならぬ。企業等との連携強化について、市の考えはどのようなか。

答 市内外のヘルスケア関連企業などに関する情報収集に努め、情報交換などを通じ、企業連携や産学官連携によるプロジェクトの創出を支援したい。また、平成27年度に立ち上げた再



生医療産業化推進委員会も活用していきたい。

進め方と推進体制は

問 戦略的な進め方と推進体制について、市の考えはどのようなか。

答 市民病院では、再生医療の実現が重要だと考えている。また、ラグーナ地区のヘルスケアエリアでは、市は地権者等と協議し、先端リハビリセンターの誘致を核とした誘致活動への協力や企業進出の手続き支援で、進捗を図りたい。

竹内滋泰 (自民党市議団)

空き家対策について

問 市が新たな空き家対策として4月から始めた空き家バンク事業が軌道に乗らないとの新聞報道があった。そこで、この事業と空き家等適正管理条例との関連について伺う。

答 空き家には活用可能なものと解体が必要なものがある。空き家バンク事業と適正管理条例は、それぞれ異なる役割を担っている。また、空き家バンク事業は、条例に基づいて行われている。空き家等適正管理条例は、空き家の活用を促進するための施策として、条例に基づいて行われている。



ものがあふ。空き家バンク事業と空き家等適正管理条例の目的は、双方が機能することで目的が達成できる車の両輪の役割を果たしている。

災害物資の分散備蓄について

問 災害時における生活用品の公的備蓄の基本的な考え方や目標数は。

答 避難者の健康維持などを考え、食料の備蓄数量を3日分としたい。

問 災害物資の分散備蓄に対する市の考え方は。

答 地域集会施設などを一時避難所として開設した場合、食料などの備蓄支

援を行う制度を導入した。これにより、分散備蓄の推進につながるかと考える。

伊藤勝美 (公明党市議団)

災害時要援護者台帳に登録を

問 避難行動要支援の対象者となつてはいるが、個人情報提供することに同意されず、災害時要援護者台帳に登録されていない方への対応をどのように考えているのか。

答 窓口や手紙で案内し、要援護者台帳に登録をお願いしている。平成28年度以降、時間と人手をかけて3年間で計画的に対象者宅を訪問し、登録をお願いしたいと考えている。

統合型GISシステムを防災・減災対策に

問 庁内で使用するデータの重複を回避し、各部署の情報交換が容易となる統合型GISは、防災・減災対策に有効に活用できると思うがどうか。

答 統合型GISを活用することで情報の錯綜を防ぎ、対応の迅速化につながると思われる。個人情報などの課題を整理し、システムのカスタマイズを含め、より必要な情報を整理しやすい形で活用できるように検討を進めていきたい。

大場康議 (自民党市議団)

遊休農地対策について

問 ほ場整備後の耕作放棄地が西浦形原地区で



豊岡三谷地区ほ場整備